



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 久保田 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 青山 隆一

TEL 0852-55-1000

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	71,054	2.7	19,360	81.4	8,248	76.5
23年3月期第3四半期	69,154	△3.2	10,670	△24.3	4,671	△31.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 20,624百万円 (62.6%) 23年3月期第3四半期 12,677百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	49.90	49.75
23年3月期第3四半期	27.85	27.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,970,445	301,404	7.2
23年3月期	3,995,967	283,754	6.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 286,365百万円 23年3月期 268,903百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出したものであります。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)については、計数確定次第別途公表します。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
24年3月期	—	4.00	—		
24年3月期(予想)				6.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△9.3	19,700	12.0	9,900	12.1	59.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	167,927,472 株	23年3月期	167,927,472 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,445,966 株	23年3月期	2,003,510 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	165,301,151 株	23年3月期3Q	167,725,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業的前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(補足情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、資金利益が減少したほか、債券関係損益や株式等関係損益が減少したものの、一方で与信費用が減少したことを主因に、前年同四半期連結累計期間比 86 億円増加の 193 億円となりました。また、四半期純利益は負ののれん発生益や固定資産の減損損失などを特別損益として計上したほか、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の一部取り崩しが発生した結果、35 億円増加の 82 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産 3 兆 9,704 億円、純資産 3,014 億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金 3 兆 3,945 億円（前連結会計年度末比 932 億円減少）、貸出金 2 兆 1,836 億円（同 91 億円増加）、有価証券 1 兆 5,446 億円（同 1,755 億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 11 月 14 日に公表した平成 24 年 3 月期の通期の業績見通しに変更はありません。なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

A 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第 3 四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 追加情報

A 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当第 3 四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第 3 四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

B 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.38%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 37.75%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 2,034 百万円、繰延税金負債は 21 百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は 2,013 百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	269,138	123,649
コールローン及び買入手形	71,195	24,146
買入金銭債権	5,633	6,744
商品有価証券	522	373
金銭の信託	6,434	6,383
有価証券	1,369,154	1,544,666
貸出金	2,174,443	2,183,600
外国為替	7,774	2,878
リース債権及びリース投資資産	24,910	25,885
その他資産	38,278	28,099
有形固定資産	44,998	42,743
無形固定資産	2,353	2,752
繰延税金資産	10,154	4,235
支払承諾見返	21,363	20,013
貸倒引当金	△49,319	△44,672
投資損失引当金	△1,069	△1,057
資産の部合計	3,995,967	3,970,445
負債の部		
預金	3,487,814	3,394,517
譲渡性預金	—	12,000
コールマネー及び売渡手形	16,140	52,056
債券貸借取引受入担保金	19,431	37,049
借入金	108,845	110,175
外国為替	13	18
その他負債	41,580	27,458
賞与引当金	1,102	—
退職給付引当金	11,017	11,536
役員退職慰労引当金	118	123
睡眠預金払戻損失引当金	282	229
その他の偶発損失引当金	515	552
繰延税金負債	3	—
再評価に係る繰延税金負債	3,985	3,309
支払承諾	21,363	20,013
負債の部合計	3,712,213	3,669,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,519
利益剰余金	207,163	213,955
自己株式	△1,396	△2,241
株主資本合計	241,988	247,939
その他有価証券評価差額金	24,018	35,060
繰延ヘッジ損益	△4	26
土地再評価差額金	2,900	3,339
その他の包括利益累計額合計	26,914	38,426
新株予約権	329	385
少数株主持分	14,521	14,653
純資産の部合計	283,754	301,404
負債及び純資産の部合計	3,995,967	3,970,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	69,154	71,054
資金運用収益	48,733	48,052
(うち貸出金利息)	29,734	28,145
(うち有価証券利息配当金)	15,794	15,852
役務取引等収益	7,074	7,181
その他業務収益	12,703	11,158
その他経常収益	642	4,662
経常費用	58,483	51,693
資金調達費用	7,163	7,313
(うち預金利息)	5,668	5,374
役務取引等費用	2,088	2,182
その他業務費用	10,556	9,584
営業経費	30,739	30,671
その他経常費用	7,935	1,941
経常利益	10,670	19,360
特別利益	3	699
固定資産処分益	0	9
償却債権取立益	2	—
負ののれん発生益	—	689
特別損失	1,103	1,609
固定資産処分損	39	5
減損損失	914	1,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	—
税金等調整前四半期純利益	9,570	18,450
法人税、住民税及び事業税	5,082	6,702
法人税等調整額	△1,159	2,665
法人税等合計	3,922	9,368
少数株主損益調整前四半期純利益	5,648	9,081
少数株主利益	977	832
四半期純利益	4,671	8,248

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,648	9,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,279	11,043
繰延ヘッジ損益	△251	30
土地再評価差額金	—	468
その他の包括利益合計	7,028	11,542
四半期包括利益	12,677	20,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,722	19,791
少数株主に係る四半期包括利益	954	833

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(補足情報)

1. 利益の状況 (連結)

当第3四半期連結累計期間の連結ベースの経常利益並びに四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	69,154	71,054	1,900	88,000
経常利益	10,670	19,360	8,690	19,700
四半期(当期)純利益	4,671	8,248	3,577	9,900

(注)「(参考)通期予想計数(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)」は、平成23年11月14日に公表したものであります。

2. 利益の状況 (単体)

当第3四半期累計期間の当行単体の経常利益は、前年同四半期累計期間比91億円増加の177億円となりました。これは、資金利益が減少したほか、債券関係損益や株式等関係損益が減少したものの、一方で与信費用が減少したことなどによるものであります。また、四半期純利益は固定資産の減損損失などを特別損失として計上したほか、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の一部取り崩しが発生した結果、28億円増加の74億円となりました。なお、平成23年11月14日に公表した平成24年3月期の通期業績予想に変更はありません。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	57,914	60,673	2,759	74,000
業務粗利益	45,342	44,248	△1,094	
うち資金利益	41,936	41,004	△932	
うち役員取引等利益	3,593	3,641	48	
うちその他業務利益	△188	△398	△210	
(うち債券関係損益)	(537)	(△991)	(△1,528)	
経費	28,635	28,743	108	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△1,018	—	1,018	
業務純益	17,725	15,505	△2,220	22,800
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,706	15,505	△1,201	
コア業務純益(除く債券関係損益)	16,169	16,496	327	21,000
臨時損益	△9,063	2,260	11,323	
うち不良債権処理額 (B)	7,554	109	△7,445	
うち個別貸倒引当金繰入額	7,550	—	△7,550	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	—	3,936	3,936	
うち株式等関係損益	△961	△1,258	△297	
経常利益	8,635	17,742	9,107	17,200
特別損益	△1,068	△1,608	△540	
税引前四半期純利益	7,567	16,133	8,566	
法人税等 (注)2.	2,951	8,679	5,728	
四半期(当期)純利益	4,615	7,454	2,839	9,100
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	6,536	△3,827	△10,363	

(注) 1. 「(参考)通期予想計数(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)」は、平成23年11月14日に公表したものであります。

2. 法人税等＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

3. 預金・貸出金・有価証券の状況（単体）

平成23年12月末の預金は個人預金の増加を主に全体では前年同四半期末比1,000億円増加し、3兆4,023億円となりました。貸出金は東京・大阪地区で法人向け貸出が増加したことなどから、全体では422億円増加し、2兆1,921億円となりました。また、有価証券は市場動向を注視しながら効率的な運用に努めました結果、998億円増加の1兆5,406億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成22年12月末	平成23年12月末	増 減	平成23年9月末
預 金	3,302,263	3,402,332	100,069	3,459,822
うち個人預金	2,260,578	2,324,848	64,270	2,276,081
貸出金	2,149,925	2,192,140	42,215	2,193,069
うち消費者ローン	460,474	459,564	△910	459,300
住宅ローン	408,161	406,349	△1,812	404,624
その他ローン	52,312	53,214	902	54,676
有価証券	1,440,819	1,540,666	99,847	1,500,837

(ご参考) 預り資産残高

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成22年12月末	平成23年12月末	増 減	平成23年9月末
預り資産残高	310,257	300,521	△9,736	302,347
公共債	116,524	106,669	△9,855	106,876
投資信託	79,599	66,447	△13,152	69,822
年金保険	114,134	127,404	13,270	125,648

4. リスク管理債権（単体）

平成23年12月末のリスク管理債権残高は、前年同四半期末比78億円増加の868億円となり、貸出金に占める割合も0.29ポイント上昇し、3.96%となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成22年12月末	平成23年12月末	増 減	平成23年9月末
破綻先債権額	11,752	14,081	2,329	13,644
延滞債権額	57,874	60,627	2,753	57,601
3カ月以上延滞債権額	374	27	△347	32
貸出条件緩和債権額	8,952	12,092	3,140	11,598
リスク管理債権額(合計)	78,954	86,828	7,874	82,876
貸出金に占める割合(%)	3.67	3.96	0.29	3.77

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

5. 金融再生法開示債権（単体）

平成23年12月末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年同四半期末比80億円増加の883億円となり、総与信に占める割合も0.29ポイント上昇し、3.93%となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成22年12月末	平成23年12月末	増 減	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,586	36,070	△3,516	35,094
危険債権	31,361	40,163	8,802	37,361
要管理債権	9,327	12,120	2,793	11,630
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	80,275	88,354	8,079	84,086
総与信に占める割合(%)	3.64	3.93	0.29	3.75
正常債権	2,119,398	2,154,579	35,181	2,158,095
総与信(合計)	2,199,673	2,242,933	43,260	2,242,181

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

6. 有価証券の評価差額（連結）

平成23年12月末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末に比べ、株式は減少したものの、債券及びその他の評価差額が増加したことを主因に、前年同四半期末比20億円増加の542億円となりました。

	平成22年12月末				平成23年12月末				平成23年9月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	14,109	522	571	49	15,090	542	615	72	14,693	538	603	64
株式	418	18	55	36	334	△25	41	66	356	△8	46	54
債券	13,096	494	503	8	14,035	528	529	0	13,659	508	514	6
国債	10,204	397	405	7	10,759	437	437	—	10,342	420	420	—
地方債	1,717	66	66	0	1,682	64	64	0	1,704	65	65	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,174	30	31	0	1,594	26	27	0	1,612	21	27	6
その他	593	8	12	3	719	40	45	5	677	39	42	3

	平成22年12月末				平成23年12月末				平成23年9月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	238	0	1	0	273	0	1	1	273	0	1	1

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。